

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：片品村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	123	543	-	-	-	666
経営耕地面積	14	165	155	10	0	179
遊休農地面積	6	14	-	-	-	20
農地台帳面積	102	1013	746	32	236	1115

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	249
自給的農家数	144
販売農家数	106
主業農家数	65
準主業農家数	10
副業的農家数	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	163
40代以下	67

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 0 5 月 1 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	666 ha	192 ha	28.8%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、担い手不足が深刻な状況となっており、担い手への農地集積が進んでいない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
215 ha	192 ha	0 ha	89.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や中間管理事業の制度について周知を実施する。 農業経営規模縮小農家等からの申出に基づき農地のあっせんを行い、農地の有効活用かつ利用を図る。
活動実績	広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や中間管理事業の制度について周知を図った。 担い手に対して利用権設定等の新規及び再設定確認のため戸別訪問を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権の再設定をしない農家が多かったため、集積目標には及ばなかった。
活動に対する評価	今後も担い手への農地の利用集積を促進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.8ha
課題	近年の少子高齢化により後継者、農業従事者が不足している。 また、中山間地域に位置する本村は、耕作条件の悪さや鳥獣害による被害により、耕作放棄地化している農地が年々増加している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の確保と育成を図る。(通年)
活動実績	関係機関と連携して農業者の情報収集等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農相談はあったが今年度の新規参入者はなかった。 青年等就農計画の認定1件(経営開始R3)
活動に対する評価	今後も引き続き、関係機関と連携して新規参入促進活動を実施する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	681ha	20ha	2.93%
課 題	中山間地の小規模農地における耕作条件の悪さや鳥獣による被害が多い箇所が荒廃農地(再生困難な荒廃農地)が年々増加している。になっている。また、農業従事者の高齢化や後継者不足等による労働力不足もあり、遊休農地の解消も進みにくい状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.3ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	8月～10月	10月～11月	
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施 ・担当地区内を推進委員が中心となり農業委員と協力して調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	-				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 87筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 8ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動	-				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引続き遊休農地の所有者へ指導する必要がある。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行い、遊休農地の有効活用が図られるように徹底することが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	669ha	0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌等により農地転用について周知する。 農地パトロール等により違反転用を未然に防ぐ。
活動実績	広報誌等により農地転用について周知した。 農地パトロール等による見回りを実施。
活動に対する評価	今後も農地転用の手続きを周知するため広報誌への掲載、リーフレット等を配るなどの対策を講じる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、聞き取り、航空写真、添付書類、農業委員が現地調査をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地確認を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案朗読、概要説明、地区農業委員の意見聴取により議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 25 件 公表時期 令和 3年 2月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 55 件 取りまとめ時期 令和2年4月～令和3年3月 情報の提供方法:告示
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1115 ha
		データ更新: 年1回 固定情報、住基情報等と照合 農地法の許可・農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新
	公表:	
是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等により その権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
------------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	村等関係機関への意見なし
--------------------	--------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--